

2023年6月23日

東京都港区芝浦四丁目6番8号

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

取締役社長 本多 孝司

第45期

決算報告書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

貸借対照表

(2023年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,290	買掛金	5,490,270
受取手形	59,682	リース債務	747,360
電子記録債権	1,131,835	未払金	2,496,574
売掛金	26,253,163	未払費用	3,890,300
契約資産	68,359	未払法人税等	1,428,665
商品	189,539	未払消費税等	631,192
材料	20,172	契約負債	6,102,304
仕掛品	1,195,757	預り金	142,056
貯蔵品	9,321	賞与引当金	4,582,841
前払費用	5,581,252	製品保証引当金	38,198
短期貸付金	13,302,826	その他	81,868
未収入金	326,787	流動負債計	25,631,633
立替金	560,912	固定負債	
流動資産計	48,701,901	リース債務	1,484,498
固定資産		預り保証金	294,188
有形固定資産		退職給付引当金	2,097,485
建物	734,172	役員退職慰労引当金	82,000
機械装置	616,417	事業撤退損失引当金	22,201
器具備品	1,506,099	資産除去債務	40,068
土地	214,725	固定負債計	4,020,442
リース資産	1,122,922	負債合計	29,652,075
建設仮勘定	245,090	純資産の部	
その他	4,789	株主資本	34,901,516
有形固定資産計	4,444,216	資本金	1,250,000
無形固定資産		資本剰余金	3,453,489
ソフトウェア	1,266,015	資本準備金	96,000
リース資産	343,369	その他資本剰余金	3,357,489
ソフトウェア仮勘定	157,854	利益剰余金	30,198,027
その他	2,067	利益準備金	216,500
無形固定資産計	1,769,306	その他利益剰余金	29,981,527
投資その他の資産		別途積立金	325,000
投資有価証券	64,604	繰越利益剰余金	29,656,527
関係会社株式	200,529	評価・換算差額等	25
長期前払費用	3,844,246	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	1,246,864		
差入保証金	1,693,197		
繰延税金資産	2,488,886		
その他	100,089		
貸倒引当金	225		
投資その他の資産計	9,638,193	純資産合計	34,901,542
固定資産計	15,851,716	負債及び純資産合計	64,553,618
資産合計	64,553,618		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		96,176,486
売 上 原 価		73,262,389
売上総利益		22,914,096
販売費及び一般管理費		13,073,989
営業利益		9,840,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,379	
団体保険配当金	12,321	
雑収入	58,791	123,493
営業外費用		
支払利息	66,257	
固定資産売却却損	79,353	
雑損失	15,927	161,538
経常利益		9,802,062
税引前当期純利益		9,802,062
法人税、住民税及び事業税		2,723,404
法人税等調整額		295,937
当期純利益		6,782,721

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	28,122,805	28,664,305	33,367,795	186	186	33,367,608	
当期変動額													
剰余金の配当				-			5,249,000	5,249,000	5,249,000			-	5,249,000
当期純利益				-			6,782,721	6,782,721	6,782,721			-	6,782,721
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-				-	-	212	212	212	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,533,721	1,533,721	1,533,721	212	212	1,533,933	
当期末残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	29,656,527	30,198,027	34,901,516	25	25	34,901,542	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 : 総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券 : 市場価格のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定しております。
: 市場価格のないもの
総平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 : 個別法に基づく原価法(一部について総平均法)
 - (2) 材料 : 生産用材料
総平均法に基づく原価法
: 保守用材料
最終仕入原価法
 - (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法
(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) ・自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
・市場販売目的ソフトウェア
見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく方法
・電気通信施設利用権
定額法
 - (3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・有形固定資産
定率法
・無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 一般債権
貸倒実績率法
: 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金 : 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、保証期間内の保証費用発生見込額を、過去の実績を基準として計上しております。また、当事業年度以前の売上に起因し、発生の見込みの高い無償工事等について、その発生見込額を個別に見積り計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
(前払年金費用) : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~17年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職金に充てるため、役員退任慰労金規定に基づき各人別に当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金 : 事業撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はクラウド、ネットワーク、セキュリティ等に関連するサービスの提供、受託開発・工事及び物品販売等を行っています。

・物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

・サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しています。

・受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。

工事の進捗度を合理的に測定できる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、売上高を計上しています。

工事の進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています。

原価は、それらが生じた期間に売上原価として認識しています。

・当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 三菱電機株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,029,171 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	31,096,171 千円
(2) 短期金銭債務	1,861,206 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引

 売上高 56,609,128 千円

 仕入高 2,555,679 千円

 販売費及び一般管理費 1,569,789 千円

 営業取引以外の取引高 1,318,511 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

 普通株式 600,720 株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,624,500	4,368.92	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月26日 取締役会	普通 株式	2,624,500	4,368.92	2022年9月30日	2022年11月30日
計		5,249,000			

- (2) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
次のとおり決議を予定しております。

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,696,000	利益剰余金	2,823.27	2023年3月31日	2023年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却費であり、繰延税金負債の発生主な原因は前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は145,028千円であります。

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、当事業年度の機種より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年3月12日)に従っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

未収入金は営業取引以外の債権で短期間に決済されるものであります。

立替金は主として、ピリング(通信費の請求代行)サービスに伴う未回収分で短期間に決済されるものであります。

投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

リース債務はリース契約によるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

現金及び預金・受取手形・電子記録債権・売掛金・短期貸付金・未収入金・立替金・買掛金・未払金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等については投資有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 投資有価証券	2,321	2,321	-
(2) リース債務	(2,231,859)	(2,118,283)	(113,575)

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの株式は取引所の価格によっております。

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 62,283千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 200,529千円)は、市場価格のない株式等のため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	747,360	589,978	437,034	217,531	159,560	80,396

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係					
親会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	被所有 直接 (100%)	-	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託並びに製品に係る仕入等 資産購入 役務提供 三菱電機グループ会社間の資金取引	情報システムの開発・保守・運用業務等の受託 (注1)	56,576,701	電子記録債権	1,071,491	
										売掛金	16,470,568	
										立替金	72,272	
										契約負債	2,161,575	
									資金の貸付 (注2)	9,290,331	短期貸付金 (CMS)	5,302,826
									資金の貸付 (注2)	23,000,000	短期貸付金 (グループファイナンス)	8,000,000
	グループ通算法人税	1,246,628	未払金	1,246,628								

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付利率については、三菱電機国内グループファイナンス制度の定めに基づき、市中金利等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付のうち、CMS (キャッシュマネジメントシステム) に係るものについては、取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

2 . 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	三菱電機ソリューションシステムズ株式会社	東京都港区	2,600,000	情報システムの設計・開発・製作並びに販売	-	1	通信ネットワークサービスの提供 当社製品の販売	通信ネットワークサービスの提供 製品の販売等 (注1)	4,757,244	売掛金	1,352,845
										立替金	12,521
										契約負債	164,396
親会社の子会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	東京都荒川区	5,000,000	昇降機設備、ビル設備等の開発、製造、販売、据付、保守、修理等ビルの総合管理運営	-	-	通信ネットワークサービスの提供等	通信ネットワークサービスの提供等 (注1)	5,427,790	売掛金	1,699,988
										立替金	267,879
										契約負債	462,117

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 . 1株当たりの純資産額 58,099 円 51 銭
- 2 . 1株当たりの当期純利益 11,290 円 98 銭

(重要な後発事象に関する注記)

(当社を吸収分割会社とする吸収分割)

当社は2023年1月25日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき、2023年4月1日付で以下の吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：エンジニアリングソリューション事業

事業の内容：三菱電機株式会社製品向けソフトウェア設計及び三菱電機株式会社の販売先向け IT ソリューションに関わるエンジニアリングサービス事業並びにこれらの事業に付帯又は派生するシステム事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱電機ソフトウェア株式会社(以下 MESW)を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易分割)

(4) その他取引の概要に関する事項

三菱電機では、電機関係会社各社が培ってきた事業用ソフトウェアに関する技術・知見・専門性の結集、戦略的な新技術の導入・人材強化、事本・製作所と一体となった事業戦略推進に最適な体制構築を目的として、関係会社6社を経営統合して2022年4月にMESWを設立しました。

今回の当社エンジニアリングソリューション部門合流により、MESWとの事業領域の重複を解消しつつ技術シナジーを発揮するとともに、電機場所側での発注業務の簡素化等を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。